

室町戦国期における東福寺の所領支配とその変化

——周防国得地保の場合——

貝 英 幸

はじめに

周防国内の荘園公領についての研究は、三坂圭治氏⁽¹⁾以来、国衙領である東大寺領を中心に進められてきたが、その研究は大きく二つに分類できる。ひとつは、松岡久人氏に代表されるような、守護勢力である大内氏の領国支配との関連における研究であり、今一つは、近年の寺領荘園研究の分野で、寺領支配を寺院の内部機関との関連において検討しようとする永村真氏あるいは本多博之氏の研究である。⁽²⁾こうした研究の成果は、周防国衙領についての理解、あるいは大内氏と国衙領との関係についての理解を大きく深化させたといえるが、その一方で周防国内の他の荘園についての研究は、史料的な制約もあり、大きく立ち遅れているといえ、ややもすれば国衙領と等閑視される傾向にあることはいえない。⁽³⁾また、近年の流通史研究の深化は、室町期における地域での独自の流通である地域的流通の発展を評価する考えにある。⁽⁴⁾しかしながら、今後地域の流通のより一層進んだ理解には、かかる流通と荘園公領あるいは地域権力との関係をより具体的に明らかにする必要があると考える。

そこで本稿では右のような視点から、東福寺領周防国得地保を取り上げ検討してみたい。周防国得地保は、室町戦

国期を通じてその存在が確認されるにもかかわらず、得地保についてのこれまでの研究は、鎌倉期の得地保についてその伝領と支配について述べた国守進氏の研究がある以外、室町期の得地保について述べたものはほとんどない⁽⁵⁾。特に、室町期における地域的流通の発展という点を考慮する場合、重要となるのは、当該期における中央荘園領主の所領支配と地域権力との関係を年貢の収取や輸送の形態から明らかにすることであり、かかる検討が地域的流通の理解への深化にもつながると考える。こうしたことから本稿では、室町戦国期の得地保における年貢収取形態あるいは輸送形態の変遷、さらには得地保支配組織の変化を、当該期に成長する守護勢力との関わりにおいて分析を試みようとするものである。

一 得地保の伝領と支配の変化

まず本稿では得地保の伝領を確認した上で、東福寺による得地保支配について、年貢の徴収と輸送の両面をその変化に注意しながら検討していくこととする。

(1) 得地保の伝領

周防国得地保は、健長二年（一二五〇）の沙弥行恵家領処分状⁽⁷⁾に「得地上保」としてみえるのが東福寺領としての初見で、これは嘉禎二年（一二三六）九条道家が東福寺を創建した際、東福寺に寄進を受けたものと考えられる。これ以降得地保は、本稿が対象とする中世後期、特に十五世紀以降に限ってみれば、京都五山の一つである東福寺の所領として史料上にあらわれてくる。しかしながらその伝領および支配関係は、得地保の名が示すとおり国衙領との関係もあり複雑である。

得地保の伝領および支配について述べたものは意外と少なく、わずかに国守進氏の研究があげられる程度である。

氏の研究は、寺社の用材確保のための杣経営に着目したもので、杣としての得地保について、その伝領と経営について述べたものである。国守氏の研究に依拠しつつ得地保の伝領についてまとめておく。

中世において得地保に対し支配権を有していたのは、九条家（後に東福寺に寄進）・東福寺・東大寺・石清水八幡宮で、このうち東福寺以下の三者はそれぞれが得地保をめぐり争論をおこしている。当初より得地保に支配関係を有していたのは九条家と石清水八幡宮で、両者とも元暦年間ごろであったとされている。その後九条家の支配は東福寺に寄進されるにおよび、得地保に対して支配関係を有するのは九条家を除く三者になるが、その中でも特に東大寺による得地保の支配は重要と思われる。

東大寺は治承四年（一一八〇）の南都焼亡以来、俊乗坊重源を大勧進職に任命し積極的な再建活動を行なった。その結果、文治二年（一一八六）には周防国が造営料国となるのに伴い、得地保は東大寺の支配するところとなる。その後得地保の支配は、承元三年（一二〇九）の法勝寺九重塔造営、あるいは寛喜元年（一二二九）の感神院造営などにより一時的には変化するものの、一貫して東大寺の支配下にあったといえる。

しかし、嘉禎二年九条道家の東福寺創建により得地保は東福寺造営料所となり、支配の実権は東福寺に移されることとなった。この得地保の東福寺への移管は東大寺にとって当然許容できないものであり、東大寺は徳治二年（一一三〇七）さらには延慶元年（一一三〇八）の二度にわたり、得地保の返還を願ひ出ている。しかし東大寺は徳治二年の訴訟の際には上得地の国衙への返還の院宣を得たものの、東福寺住持琛海の訴えにより再び東福寺の手にわたり、延慶元年の訴訟は実を結ばず、ついに東福寺による得地保の領有は決定的なものとなった。

その後東福寺は、暦応二年（一一三三九）には下得地を寄進され、貞和五年（一一三四九）には「僧食永所」の寄進を、そして正平六年（一一三五一）には足利義詮により下得地保内伊賀道郷地頭職の寄進もうけ、その支配をより確実なものとしていった。

(2) 得地保の年貢徴収と輸送

右記のような過程を経て得地保の支配権を手中にした東福寺ではあるが、その支配は当初より決して安定したものとはいえない。そこでまず、得地保における年貢の徴収および輸送に注目し、かかる点の変化をおさえながら実際の得地保支配について検討してみることとする。

第一に年貢の徴収について検討するため、二点の史料を次にあげる。

(a) 切下 替留用途事

合百貫文者

右錢者、法堂材木代宗義方用途也、東福寺領周防上得地上村以年貢之内、国本百十五貫文分米、任来秋和市、可令下行給狀如件、

応永廿一年八月十七日⁽⁹⁾

(以下九名連署省略)

(b) 切下 替留料足事

合百貫文者

右錢者、為所々^(遣)□^(御)營、請□評定切下之、然者以東福寺領上得地下村年貢内加夫賃百貳拾貫文分米、任来十月和市、可有勘渡之由如件、

文安五年八月四日

(以下四名連署省略)

口入 伊香賀兵庫助殿⁽¹⁰⁾

右にかかげた二点の文書は、応永二年(一四一四)と文安五年(一四四八)の約三十年間の期間を経て発給されたもので、内容に多少の差異はあるもののほぼ同形式である。まず(a)の文書についてであるが、(a)は法堂材木代宗義方

の用途百貫文について、上得地保上村の年貢を秋の和市によって換錢の後下行せよ、という内容である。一方の(b)は、上得地下村の年貢を来る十月の和市によって、換錢の後東福寺へ勘渡せよ、という内容である。(a)(b)いずれの文書も上得地保の年貢を和市によって換錢することを記しているが、ここで注目されるのは、(b)の文書の宛所が伊香賀兵庫助なる者となっている点である。伊香賀氏は陶氏の家臣の一人で、陶氏の対得地保政策上重要な役割を果たしていた人物である。つまり本文書は、東福寺から伊香賀氏(いわば陶方)へ発給されたもので、文書の内容から、東福寺が自らの手で年貢の徴収および換錢を行なうのではなく、伊香賀氏が徴収した年貢を和市によって換錢の後東福寺に勘渡したことが想像できる。つまり応永二年の段階においては、東福寺自らの手によってなされていた年貢の徴収や換錢は、文安五年には陶氏家臣の伊香賀氏に委託されていたのであり、この事実は東福寺の得地保支配の変化を示したものである。

次に年貢の輸送の面から検討する。

得地保年貢の輸送については、東大寺領など周防国内の他の荘園公領に比して、比較的早い時期での問丸への輸送委託が確認できる。例えば東大寺領の場合、問丸への年貢の輸送委託が確認できるのは寛正二年(一四六二)頃からとされているが、それに対し得地保の場合は、既に応永二年(一四一五)には輸送が問丸に委託されているのである。

請取申候御米の事

合百七拾石定 五斗入くにもとひかえ

右の御米ハ、得地上村殿よりあまさきとうせん(尼 崎 道 善)の代くわん又二郎さこたしかにくうけとり申候ところしちなり、ひやうこのしまへつき候ハ、此うけとりをほんに御寺へわたし申候へく候、かいしやうの事ハくわいせん(兵 庫 嶋 着)のは(美)うにまかせ候て、御さた申候へく候、ふねの事ハすわうのくにふつ川丸つみ申候、仍為後請取狀如件、(沙汰)
(船)
(周防 國)
(積)
(海)
(上)
(廻)
(船)
(法)

室町戦国期における東福寺の所領支配とその変化

応永廿二年五月九日⁽¹²⁾

(尾崎) あまさき大物又二郎さこ(花押)

右の文書がそれを示したもので、文書形式は年貢の請取状であるが、内容から尼崎の間丸道善の代官「又二郎さこ」が得地上村の年貢百七〇石の年貢輸送を請負い、兵庫到着の後年貢米を東福寺側に渡すようになっていたことがわかる。右の文書にあらわれる間丸の尼崎道善は、前年の応永二十一年にも「法堂材木河上運賃海崎道善方用途也」として貳百貫文を下行されていることから、この時期年貢ばかりでなく材木の輸送など得地保からの東福寺への輸送の多くに関与していたものと思われる。

右に示したような年貢輸送の間丸への委託は、この後長祿三年(一四五九)の兵庫間丸世善による年貢輸送委託の請文⁽¹⁴⁾が存在することや、明応九年(一五〇〇)発給の明応八年分得地保三作公文分年貢算用状⁽¹⁵⁾において「倉敷分兵庫間給之」とあることからわかるように、一貫して間丸に委託されていたことがわかる。こうした事實は、同じ周防国内にある東大寺領の年貢輸送が間丸などに委託される場合、その理由が東大寺自らの手による輸送の困難化に伴い「流通ルートに深く関わる商人、特に間丸業者に委託する傾向⁽¹⁶⁾」であったのとはやや異なっていたようである。また東大寺の年貢輸送委託は、東大寺の流通経済および運輸面における限界を示したものとされているが、得地保の場合、後にも述べるように、天文年間において輸送形態がさらに変化していることから考えても、必ずしもそうしたことを意味するとは考えがたいのである。

それでは、間丸などによって運ばれた得地保年貢は具体的にはどのようなルートを経たのであろうか。間丸によって輸送された年貢は、現地での和市によって換銭された場合を除き、ほとんどの年貢は兵庫まで海上輸送された後そこで換銭されている。一方、得地保年貢の積出港となる周防国内の倉敷は、嘉暦元年(一四九五)七月二十七日発給の後醍醐天皇綸旨⁽¹⁷⁾にみえる「倉敷伊佐江津」であったと思われる。伊佐江津は、得地保内を流れる佐波川下流に位置することから、河川を利用することにより得地保の年貢が輸送されたものであろう。

ところがこの場合も、倉敷自体の変更を含んだ形での変化が確認できる。すなわち、明応四年（一四九五）六月の得地保三作公文分年貢算用状に「福川倉敷出之」とあるのがそれで、具体的には連上年貢二五石が従来よりの倉敷である伊佐江津ではなく「於福川津船賃共蒲刈船頭」に渡されている。福川津を倉敷として利用した例がこれ以外確認できないため、倉敷の変更が恒常的なものであったのか否かという点については明確ではない。ところで、この倉敷の変更については、鈴木敦子氏が「年貢請負の結果旧来の莊園年貢物の輸送ルートが変更され、年貢請負者の意図にそって新たな輸送ルートが形成されたことを示している」とされている。¹⁸⁾確かに、この時期陶氏と得地保との関係は深いものとなっており、鈴木氏の指摘は概ね妥当ではあるものの、陶氏方による年貢請負いは、既に確認したように、史料上「福川倉敷」が確認されるより約五十年も以前の文安年間の段階で行なわれており、年貢請負いのみを倉敷の変更の明確な理由とすることにはやや躊躇せざるをえない。

以上、得地保における年貢の徴収および輸送について、それらの変化を考慮しつつ検討した。それにより、得地保においては年貢輸送が既に応永年間には問丸に委託され、また、年貢の徴収自体も文安年間には陶氏方に委託されたことが確認できた。さらに倉敷も変更されたようであるが、そうした点については東福寺と陶氏との関係が大きく作用していると考えられる。そこで章を改め、得地保支配の変化と陶氏との関わりについて検討することとしよう。

二 得地保支配と陶氏

本章では、東福寺による得地保支配と陶氏あるいは大内氏との関係について検討するわけであるが、まず東福寺の得地保支配と関係する僧の移動を確認した上で、陶氏大内氏との関係について述べていくこととしたい。

(1) 東福寺の直務支配

東福寺による得地支配は、中央から派遣された代官が現地の実務にあたる直務支配が行なわれていた。まず比較初期の段階での例をあげてみる。

常楽庵末寺周防国得地庄内福禪寺住持職之事、任先年御補任状之旨、令領掌処実也、御年貢京着拾壹貫文、毎年無懈怠、可致其沙汰候、若無沙汰之時、雖為何時、可被改易候、仍為後日請文如件、

応永三十二年六月十八日⁽²⁰⁾

正宗源曦(花押)

右は、応永三十二年(一四二五)六月一八日発給の東福寺正宗庵塔主源曦請文である。文書の内容は、東福寺正宗庵塔主源曦が得地保内の末寺への補任に際し、毎年の年貢の懈怠なきことを誓ったものである。この後東福寺では、本文書の提出に呼応した形で、正式の補任状が発給されたようである。⁽²¹⁾

ところでこの文書において注目されるのは、右に示したような東福寺塔頭の末寺住持職への補任が、単に僧侶の転住のみを目的としたのではなく、本所代官の派遣としての意味も有している点である。つまり、住持職補任に対する請文にもかかわらず、その文中には「御年貢京着拾壹貫文、毎年無懈怠可致其沙汰候」の文言がみられることは、この末寺住持が現地で年貢に関わる役割を担っていたことを示している。ただその後の得地保関係文書には、関連史料が乏しいこともあり、保内東福寺末寺への住持職補任は確認できない。また得地保現地より発給されたその後の文書には、「給主」⁽²²⁾あるいは「上使」⁽²³⁾の肩書きが付されており、得地保を専門に担当する僧侶の存在が想定できることから、この末寺住持が代官の役割をも果たす方法は、あるいは東福寺の得地保支配の体制が充分整っていなかったことを示していると考えられる。

次に、その後の得地保への代官派遣について検討する。先にも述べたように、得地保への東福寺よりの代官派遣に

つては、関係史料に乏しく、実際の例に即した検討は困難である。そこで本稿においては、『東福寺文書』中の得地保関係文書における発給・宛所などから東福寺僧の移動を補足しておきたい。

『東福寺文書』のなかで、文書の発給関係を中心に、文書に署名あるいは文書中より名前が確認できる東福寺僧をまとめてみると、幾人かの東福寺僧について、京都と現地得地保との間での移動、あるいは役職などにつき興味ある点が指摘できる。そうしたなかでも、移動や役職の点から特に注目できる受春・寿見・大久の例を示しておくこととする。まず受春についてみてみよう。受春は、先に伊香賀氏の年貢請負の例としてあげた文安五年八月四日発給の東福寺知事連署切符案には「修造司」として見え、⁽²⁴⁾ 東福寺にいることが確認できる。その後宝徳三年（一四五二）四月二日発給の東福寺領周防下得地上村常楽庵仏餉錢送文では得地保から東福寺にあてて文書を送っている。このことから、⁽²⁵⁾ 両文書が発給される約二年のうちに東福寺から現地へ下向したことが推測される。

次に、寿見についてであるが、寿見の場合も先に見た受春と同様の傾向である。⁽²⁶⁾ 延徳四年（一四九三）三月晦日発給の東福寺周防得地保年貢催促礼物算用状において「修造司」として確認され、東福寺にいることがわかるが、明応年間頃の発給になると思われる年未詳卯月発給の某護景書状では「寿見都寺事、去年死去、不及是非候」と、得地保において死去したことが報告されている。⁽²⁷⁾ また死去の報告に続いて「左候之間、下得地事」として寿見死去に伴う下得地保での対応についても記されている点から考えて、寿見の場合も受春と同様、東福寺での修造司を務めた後、庄主として得地に下向したものと思われる。

そして最後に大久の場合である。先にみたように、受春・寿見の二人は、東福寺内において修造司を務めた後得地保に下向していたが、それに対し大久は、得地保下向以前の活動は明らかでないものの、得地保での庄主としての活動の後、再び東福寺内においてその名が確認できる。すなわち大久は、明応九年（一五〇〇）四月二日付の周防得地保三作公文分年貢算用状の作成に関わり東福寺への報告を行なっていることから、この時期得地保での活動は明らか

である。しかしその後、永正元年（一五〇四）三月廿三日付の山城普門寺領同国六角町公事礼銭納下帳では「出官大久」としてその名が見え、既に東福寺内での活動が確認されるのである。つまり大久は、少なくとも明応九年から永正元年までの間に得地保より東福寺へ帰洛したものと考えられる。

以上三例ではやや心許ない感もあるが、右に示した例をまとめておくならば、得地保の支配は、当初保内末寺の住持がその任にあたっていたようであるが、その後、得地保の支配を専門に担当する僧侶が下向していたようである。それは得地保より発給される文書に「給主」・「上使」あるいは「庄主職」などの名称がみられることによるが、こうした職にあった僧侶の役割は、現段階においては、東福寺へ送進する年貢を整える、あるいは年貢送進に関わる関係文書の作成などが指摘できるが、詳細については今後さらに検討が必要であろう。また僧侶たちは、得地保現地への下向以前はいずれも「修造司」として、その後得地保での莊務を終えたのちは「出官」として、共に東福寺経済を支える寺領経営を専らにする吏僚の一員であったと思われる。

そして最後に、得地保の現地支配について付け加えておかねばならないのは、現地での支配を担当する彼ら代官の他、定期的に寺領を巡回し京都東福寺と現地得地保との連絡をとる「都聞」が存在していたと思われる点である。

寿見や大久など先にみた現地を担当する代官がいずれも「都寺」であったのに対し、文書の中には「委細之旨者、都聞よりも可被仰上候」として都聞が得地保の詳細を東福寺へ伝えることを期待しているものがある。また得地保の庄主職である大久の年貢未進が報告されているのは聖通書状であるが、この聖通は『蔭涼軒日録』において「東福寺都文聖通此兩人諸山事白次之由、以目安白之」として、諸山の事について申次をしている都聞に相違なく、この点から考えると聖通は得地保への下向の後、現地の状況を報告していたものと思われる。しかし「幸都聞御在国之事候」とあるように、都聞は常に現地に留まっていたのではなく、いわば京都と得地保との間を行き来していたものと思われるのである。このことから、東福寺の得地保支配は、現地を担当する都寺および京都と得地保現地との連絡を保つ

都聞によって維持されていたといえるのである。

(2) 代官の派遣と在地勢力

さて、こうした東福寺の得地保の支配方法に、陶氏あるいは大内氏といった周防国をその基盤とする地域権力はどのように関与していたのであろうか。東大寺領すなわち国衙領を参考にしながら検討してみよう。

周防国内の荘園公領と大内氏との関係については、既に松岡久人氏、本多博之氏等の研究が、国衙領つまり東大寺領と大内氏との関係について詳細な検討を行なっている。³⁴ まず松岡氏によれば、大内氏による国衙領への関与は、極めて巧妙かつ慎重に行なわれたことにその特徴があるとされている。応永六年（一三九九）国衙側の愁訴に應える形で大内義弘により六ヶ条からなる「国衙領法度」が制定され国衙の権益擁護を約す一方で、守護の権限による段銭・人夫の賦課、公用米の借用、半済さらには全国衙領の押領、さらには国衙領法度に抵触しない形で臨時の課役の賦課により、国衙の経済的な困窮に拍車をかけ、請負代官の正税米未進や現地百姓の未進とあわせて国衙を経済的に疲弊させたとされている。

また本多氏は、延徳二年（一四九五）大内政弘の次男大護院尊光が国衙目代に就任することにより、周防国衙領は全て大内氏のもとに掌握されたとされ、東大寺による所領支配および年貢収納が困難化したとされている。

つまり、大内氏は国衙領に対し性急な権力の強制を図るのではなく、国衙すなわち東大寺の支配体制を大枠では保持したまま徐々に国衙領を侵食したといえ、それが大内氏の荘園侵略の特徴であったといえるが、そうした大内氏の姿勢は、得地保においてもその傾向をうかがうことができる。先にみたように、陶氏による年貢徴収の請負も大内氏と得地保の関係の一端を示したものであるが、実際の年貢高の面においても、享徳三年（一四五三）五月廿四日付の周防得地保・伊佐江津・田布施村段銭納下帳案³⁵などにおいても、徴収された段銭一七〇貫足らずのうち、六分の一

強にもあたる三一貫余が守護大内氏、守護代陶氏などに礼物などとして支出されている。さらにこうした状況は年を追うほど強まる傾向にあり、延徳四年には約七〇貫文もの礼銭を支出する状況になっている。⁽³⁶⁾特にその周防得地保年貢催促礼物算用状の中には、

一 於富田年始御礼三ヶ村支配

(中略)

五百文 段銭奉行阿川方へ礼

一 為京夫催促、富田ヨリ一番夫之時、山田源兵衛方同名新太郎・今富弥六左衛門入部候て、六日逗留之入目之
夏、

(中略)

五百文 阿川孫次より段銭催促来時入目、

(中略)

という記載が見られる。ここで問題となるのは、東福寺側より五百文を送られている段銭奉行である阿川孫次なる人物である。この阿川氏は、周防国府中の松崎神社門前の宮市で徴収される津料について、大内氏による宮市での津料徴収の実行とその徴収を逃れんとする者の注進を命じた大内氏奉行人連署書状⁽³⁷⁾の宛所である阿川孫次郎のことと思われる、得地保が既に大内氏の掌握下に置かれていたことを示唆させる。

こうした状況は、程度の差こそあれ、国衙領の場合と同様であったと考えられるが、大内氏の国衙領侵略の今一つの特徴として指摘されている在庁の掌握、いわば支配組織そのものへの侵略はどのようであろうか。

(a) 大久都寺事、下得地庄主職被仰付、去夏御下候、寿見都寺事、庄主職就上表、御下事之条、無余儀、当所務事、可有御存知候処、下得地庄主事、当年事者、可□□之由被申候之間、大久都寺事、御上候へと申□九州へも両

度御下向候、夏以来、御辛勞共候、無勿躰候、何様來春中、彼御方御進退事、可得御意候、於我等、聊不存如在之候、委細者、彼御方可被仰候間、令省略候、可得御意候、恐惶謹言、

十一月四日

護景（花押）

東福寺納所禪師⁽³⁸⁾

(b) 寿見都寺事、去年死去、不及是非候、早々可致注進候之處、不得幸便、且者年頭候之条、延引之様候、非余儀候、左候之間、下得地之事、幸都聞御在国之事候之間、先庄屋可有御座之通申談候、委細之旨者、都聞よりも可被仰上候、此旨内々興房可申候由候、此等之趣、可預御心得候、恐惶謹言、

卯月

護景（花押）

東福寺納所禪師⁽³⁹⁾

右の文書は、いずれも発給年が不明で、また発給者も護景と記すのみで、詳細については不明な点があるものの、得地保の状況を記した文書である。内容は、(a) が下得地保の庄主職である大久の進退について、東福寺側の同意を得たいというものであり、(b) の文書は、大久と同じく庄主職にあった寿見が死去したことの報告および下得地保の状態を当時在国していた都聞より聞かれたというものである。この書状自体には、「於我等、聊不存如在之候、委細者、彼御方可被仰候間」として護景自らの関与を否定する文言がみられたり、あるいは「此旨内々興房可申候由候」として護景の背後に陶興房の存在がうかがえる点から、陶氏側が東福寺側に対して宛てたものと考えられる。⁽⁴⁰⁾ つまり、文書の発給年により多少は前後するが、ほぼ明応年間の末頃には、陶氏は東福寺の得地保支配について、その中心ともいえる現地代官の派遣あるいはその進退にまで関与していたということがいえるのではないだろうか。⁽⁴¹⁾

さらに大内氏側の介入は、右に示した支配組織への介入のみならず、所領の押領などの面も確認できる。

為御寺納、自陶殿僧御上候間、一筆令啓上候、抑此三ヶ年間、御公用米嚴重に被仰付、惠益候、殊更上兩村之借

米過分候、大略御返弁候、相残分雖少々御座候、寺家之体、懇被聞食及候て、涯分御馳走候、然者、御返事之趣、御祝着之通、懇御申肝要候、次愚老モ、伊佐江之事、少所之事候間、先捨置、罷上度候へ共、左様候てハ、悉皆無届申、為寺領不可然之由、陶殿堅被仰候間、于今逗留仕候、早年罷寄、每事忘却之体、迷惑千万候、乍去当年中、一段可被仰達之由之条、(以下欠)⁽⁴²⁾

右の史料は、後半部が欠損しているため発給年月日および発給者、宛所など不明の文書ではあるものの、文意からは本稿がこれまで述べてきた時期と大差ないものと思われる。また発給者はその内容から寺家側の手になるものと思われる。右の文書からは、陶氏側が東福寺側に対する借米について、「寺家之体」としての「涯分御馳走」つまりは負債の免除を期待していること、さらには伊佐江津が「為寺領不可然之由、陶殿堅被仰候間」と、陶氏によって押領されている事実がうかがえるであろう。⁽⁴³⁾

伊佐江津は、得地保内を流れる佐波川の下流にあたり、上下両得地保の倉敷であったことは既に述べたが、その伊佐江津は、倉敷としての機能のみならず、南北朝期の貞和四年(二三四八)⁽⁴⁴⁾には国衙領主である東大寺との間で、伊佐江津と隣接する仁井令との領有を巡った争論に関して和手を行なっていることから、多少の耕地は付随していたものと思われる。本文書からは、その耕地が「少所」であったこと以外詳らかにならないが、伊佐江津の支配が不能になっていたのはほぼ確実であろう。したがって、得地保の倉敷である伊佐江津が不知行の状態に置かれていたことは、当然得地保年貢の積出も不可能となったと思われる。先章において指摘した倉敷の変更もこの点を考慮するならば、年貢の請負による請負者の意図によるものというよりは、むしろ右に示した倉敷地の押領によるものと考ええるほうが妥当であると考ええる。

以上東福寺の得地保支配について、東福寺による庄主職の派遣、さらにはかかる派遣に対する大内氏あるいは陶氏の対応および得地保支配への介入についてみてきた。それにより大内氏あるいは陶氏による得地保支配への介入が、

年貢徴収の請負のみならず、東福寺による庄主職の進退にまで関与し、その一方で倉敷地の押領や負債の免除要求などにより、得地保支配を困難化させたことが明らかとなった。こうした事實は、程度の差こそあれ国衙領の場合にみられる目代への大内氏一族の就任という支配機構の乗っ取りや支配体制を保持したままでの介入と同一の姿勢に基づいているといえ、得地保に対する大内氏の姿勢を示しているといえよう。

三 得地保支配の衰退と東福寺の対応

これまで、東福寺の得地保支配について、年貢の徴収や輸送あるいは支配組織など、そのほとんどに大内氏・陶氏による介入が進んでいたことを見てきた。事実東福寺による得地保支配はそうした介入により衰退の途を辿り、得地保よりの年貢も減少する傾向にあった。しかしその一方で東福寺は、かかる状況を傍観していたのではなく、むしろ天文年間頃よりに対応を変化させ、支配の継続を試みるようになる。本章ではそうした東福寺側の変化について、大内氏や陶氏などの地域権力の介入に対する東福寺の対応を中心に、得地保末期の状況をみていくこととする。

まず指摘せねばならないのは、天文年間に入ると、東福寺が陶氏に対して得地保年貢の加増を要求する点である。

去五月十九日物詣者下向之便宜、尊札到来、恣拝披候、就得地正税加増之儀、参暇中御一人、可^(被)成御下向哉之由、尋承候、上下御煩費、不輕儀候間、不可及其儀候、於彼題目者、涯分無油断可申沙汰候、不可勞御念候、事余期来信候、恐々頓首

夷則初三

元龍（花押）

恵心（花押）

参暇禅師侍司尊⁽⁴⁶⁾倉

右の史料は、年未詳七月三日付の元龍・恵心連署書状で、その内容は、得地保年貢の加増について、東福寺西堂の

一人を下向させる件について、下向の出費のかかることによりその必要なしということを申し送ったものであるが、ともかくこの時期東福寺では得地保年貢の加増が検討されていたことがわかる。さて問題となるのは、本文書が発給された年である。天文年間の得地保年貢をみてみると、天文八年の段階では一〇〇石であったことがあきらかであるが、天文一三年発給の史料には「得地村御正税米卯歳分百石并加増分参拾石被申付之」⁽⁴⁷⁾とあり、既に天文一二年には得地保年貢の加増が行なわれている事実を確認できる。さらに天文一五年以降は、「如例年百参拾石之事」⁽⁴⁸⁾あるいは「乍勿論毎年百卅石辻」⁽⁴⁹⁾として、天文一二年には別に記されていた加増分を特筆することなく従来よりの一〇〇石と合算の上記されることとなっている。このことから考えると、得地保年貢の加増が行なわれたのは、天文九年以降一二年までの間であると考えられる。

しかし東福寺による得地保支配の変化は、年貢の加増のみに止まらない。

請取申得地村正税米之事

合四拾石者貢石之内

右六拾石者、於博多納之申候条、則請取状進之候、相残分四拾石、於富田納之候、重而自寺家四拾石請取状、可差下之候、仍為後日如件、

天文八亥十二月五日

東福寺宝勝院光瀧（花押）

伊香賀左近将監殿

毛利掃部允殿⁽⁵⁰⁾

右の史料は、天文八年（一五三八）二月五日付の得地保年貢請取状である。内容をみると、陶氏によって徴収が請負われた東福寺領年貢百石の内四拾石分が、陶氏の根拠地である富田において東福寺側に受け渡されている。本文書は、得地保年貢が富田と博多の二ヶ所で受け渡しされるという、地域的流通の面からも注目できる史料であるが、

私がここで注目したいのは、本文書の発給者である趙裔光瀉についてである。

趙裔光瀉は『蔭涼軒日録』にもその名が散見される人物⁽⁶²⁾で、後元龜四年（一五七三）には東福寺第二一七世住持となつてゐる⁽⁶³⁾。さらに光瀉の如き事例はこの場合に止まらない。この後下向が確實なもののみでも、天文一五年の圓室恵給、同一七年の熙春龍喜そして同一九年の梅霖守龍の三例が確認できる⁽⁶⁴⁾。こうした下向僧は、得地保年貢の勘渡をめぐるの陶氏との交渉がその主たる目的であつたと思われるが、年貢勘渡の詳しい状況については、『梅霖守龍周防下向日記』⁽⁶⁵⁾を中心に見てみよう。

梅霖守龍は、天文一九年六月「防州使節之命」を受け、同年九月に出発し、翌二〇年四月に帰洛するまでの間、得地保年貢の勘渡について陶氏方との交渉を重ねているが、九月二四日周防には到着するものの、陶氏方より年貢の勘渡を受けるのは翌年の正月末になってからである。その間守龍は、陶隆房あるいは毛利房継、伊香賀房資など陶氏本人や奉行あるいは得地保担当の家臣への面会を幾度となく申し入れている。しかし陶氏方は「不在」、「他行」、「於繁多」などとしてなかなか面会しようとしなない。さらに陶氏方は勘渡前日にも、

自柿並市佑方有使者云、得地上中村之代官致存知、就其人足之余力無之、以代物可勘渡ト云々⁽⁶⁶⁾、
として年貢を代物で勘渡することを要求するなど、守龍に対して厳しい態度を示しているが、それに対して守龍も、
予云、去年於尾州（陶隆房）其旨之命雖有之、米之義京着之段、寺命堅固之趣答之、今以不替、況又船人申合旨有之、更非如在、両村共ニ精米早速可有勘渡由答之、翌日又有使、一村分可渡代物旨再三雖有懇望、予不同心⁽⁶⁷⁾、
として陶氏方の再三に渡る代物での勘渡要求を退ける姿勢を取り続け、結局現物年貢一三〇石の受取りを実現するのである。

こうした東福寺と陶氏方との年貢の勘渡交渉をみるならば、守龍を下向させた理由が明らかとなる。つまり、この時期東福寺にとって必要であつたのは、得地保に対する陶氏の勢力が増強されるなかで彼らとの交渉を行い、「寺

命堅固之趣」を陶氏方に伝えられる人物なのであり、逆にそうした人物を下向させることによりはじめて年貢の勘渡交渉が行いえたといえるのではないだろうか。

右の状況は、得地保関係文書の変化にも如実に表れている。当該期以前の文書が庄主職と納所など寺内の経済機構の内部でのやりとりが中心であったことは先章でも述べた通りであるが、天文年間における得地保関係史料には、守龍の如き西堂僧の名が散見されるようになる。⁽⁵⁹⁾ こうした事態は、東福寺の得地保支配が従来からの東班ではなく、本来は修行面を担う西班によって行なわれたことを示しており、得地保に対する東福寺の姿勢が変化したことを示している。しかしかかる変化は得地保のみの問題ではなく、東福寺経済全体の情勢にも関係していると思われる。

中世末期、東福寺に限らず中央の荘園領主層が、地域権力の発展に伴う所領支配の不安定化と年貢など貢納物の減少という事態に直面していたことは周知の事実であるが、得地保以外の東福寺領として例外ではない。例えば、延徳二年（一四九〇）の東福寺領諸莊園目録⁽⁶⁰⁾には、得地保を含めて一二ヶ所の所領が記されているが、天文年間においてなお支配が継続していたと思われる所領は、膝下莊園である山城国内の所領を除くと、得地保以外では、加賀国熊坂庄くらしいものである。しかしその熊坂庄も安定した支配が行なわれているはずもなく、天文九年には「従東福寺、寺領加州熊坂庄領家職事、令沽却度之由候、就其住持之書状来」、あるいは「従東福寺就寺領^也熊坂沽却之儀、又芳草到来、文言ニ弥以御入魂奉頼存候と有之、尤以不審至也、又上野方西堂之書状尔申下候と云詞候、是又未審文体也」と、東福寺が熊坂庄を本願寺に売却しようとしている事実さえ確認できる。東福寺の所領を取巻くこのような状況のなかで、得地保への東福寺の姿勢を考えると、その姿勢には、東福寺の得地保支配の継続を望む強い意志がうかがえるのであり、得地保が東福寺にとって最重要の所領であったといえるのである。

以上、天文年間における東福寺の得地保に対する対応の変化について述べてきた。それによれば、東福寺は、陶氏による得地保への介入が強化される状況のなかで、年貢の加増を要求しその実現を果たしている。さらにその実現の

手段として、従来の得地保支配とは異なる、西班牙衆の下向およびかかる下向僧による年貢勘渡交渉によって、年貢の徴収を行なっている。こうした変化は、東福寺の有した所領が軒並み不知行となっていく中で、東福寺全体に必然的に迫られた変化であったといえるのではないだろうか。

おわりに

これまで、東福寺領周防国得地保を対象として、その支配の様子を支配組織・年貢の徴収および輸送という面から検討してきた。これまでの検討から明らかとなった点をもう一度整理しまとめたい。

東福寺領周防国得地保は、南北朝期の東大寺との争論を経て、東福寺の確固たる所領となった。応永年間の得地保支配は、保内の東福寺末寺住持に補任された僧が現地支配の任に当たっていた。年貢米の輸送はこの時期より、既に尼崎や兵庫の問丸に委託され、兵庫での陸揚げの後換銭され、そして寺納されていた。さらにこうした支配の方法は、納所あるいは修造司などを中心とした東福寺内の東班に属する経済的な吏僚によって担われ、得地保への代官僧も修造司が務めるという形で整備されるようになる。

しかし、こうした東福寺の得地保支配も、中世後期に発展を遂げる守護勢力の影響が加わり、所領支配も少なからず変化することとなる。得地保支配への守護勢力の影響としては、文安年間に周防国守護代陶氏の被官である伊香賀氏が年貢の徴収および換銭を請負うようになる。さらに陶氏は、東福寺の得地保支配の組織自体にも関係し、ついには得地保庄主職の進退までもが陶氏によって報告されることとなる。その一方で陶氏は、得地保の倉敷である伊佐江津をも押領、倉敷地の変更という事態をも招き、得地保よりの年貢は減少の傾向をたどっていくのである。

こうした守護勢力の支配への介入という状況に直面した東福寺は、得地保の支配を変化させる。従来代官僧によって行なわれていた得地保支配であるが、天文年間以降、西堂や住持など東福寺の西班牙衆自らが下向するようになる。

かかる下向僧は直接陶氏と交渉することにより年貢米の勘渡をうけ、自らの手により年貢米の輸送を行なった。こうした方法により東福寺は、陶氏よりの毎年の年貢勘渡に成功し、さらにはわずかの額ではあるものの、一応は年貢米の加増を引出した。これらは、東福寺にとって所領への守護勢力の介入へ対抗する唯一の手段であり、また所領維持の懸命の努力であつたのである。

註

- (1) 三坂圭治『周防国府の研究』（一九三三年）。
 - (2) 松岡久人「大内氏の發展とその領国支配」（魚澄惣五郎編『大名領国と城下町』、一九五七年）、同「鎌倉末期周防国衙領支配の動向と大内氏」（竹内理三博士還暦記念会編『莊園制と武家社会』、一九六九年）、同「室町戦国期の周防国衙領と大内氏」（福尾猛一郎教授退官記念事業会編『日本中世史論集』、一九七二年）。
 - (3) 永村真「中世東大寺の組織と経営」（一九八八年）、本多博之「中世後期東大寺の周防国衙領支配の展開」（『日本史研究』二九六号、一九八七年）。
 - (4) 鈴木敦子「中世後期における地域経済圏の構造」（一九八〇年度歴史学研究会大会報告『地域における地域と民衆（統）』）、佐々木銀弥「中世後期地域経済の形成と流通」（永原慶二編『日本中世史研究の軌跡』、一九八八年）。
- 尚、地域的流通に関する研究についての詳細は、拙稿「中世後期における地域流通の発達と守護領国——大内氏領国を例にして——」（『佛教大学大学院研究紀要』通卷一八号、
- (5) 国守進「周防社の伝領と経営——鎌倉期の得地保を中心として——」（『山口県文書館研究紀要』第二号、一九七五年）。
 - (6) 得地保に言及した研究のうち管見に触れたものをあげておく。御園生翁甫「大内氏史研究」（一九五九年）、田村哲夫「防長庄園の地域的考察（前編）」（『山口県文書館研究紀要』第二号）。また新城常三「中世国衙領の年貢輸送」（『交通史研究』二三号、一九九〇年）も得地保の事例を傍例として多少は引用している。
 - (7) 大日本古文书『東福寺文書』一卷——一九号。以下大日本古文书『東福寺文書』よりの引用は、『東福寺文書』と略し、巻数・文書番号のみを記す。
 - (8) 国守進、前掲注(5)論文。
 - (9) 図書寮叢刊『九条家文書』一八二七号。
 - (10) 『東福寺文書』二一四三九号。
 - (11) 本多博之、前掲注(3)論文。
 - (12) 図書寮叢刊『九条家文書』一八二八号。
 - (13) 図書寮叢刊『九条家文書』一八二六号。

(14) 『東福寺文書』二一四五五号。本文書にみえる兵庫の間丸世善は、『兵庫北関入船納帳』（燈心文庫編）では三月三日、六月十六日、六月廿四日、七月廿四日、十月廿一日の計五回が確認できる。同『納帳』では、十月に「都志」船籍の船を利用した以外は、全て「富田」・「楊井」といった周防国船籍の船を利用している。また、三月三日条には「東福寺過書千石」という記載もみられることから、本文書の内容は裏付けられる。

(15) 『東福寺文書』二一四五一号。

(16) 本多博之、前掲注(3)論文。

(17) 『東福寺文書』二一四三二号。

(18) 『東福寺文書』二一四四九号。

(19) 鈴木敦子、前掲注(4)論文。

(20) 『東福寺文書』二一四三八号。

(21) 図書寮叢刊『九条家文書』一八三〇号。この「補任状」は案文ではあるが、日付が本文書の翌日六月十九日であることから、正式な「補任状」も請文の提出を待って発給されたものと思われる。

(22) 『東福寺文書』二一四四八号。

(23) 『東福寺文書』二一四五一号。

(24) 『東福寺文書』二一四三九号。

(25) 『東福寺文書』二一四四〇号。

(26) 『東福寺文書』二一四四八号。

(27) 『東福寺文書』二一四五八号。

(28) 『東福寺文書』二一四五一号。

(29) 『東福寺文書』三一五三一号。

(30) 『東福寺文書』二一四五八号。

(31) 『東福寺文書』二一四六五号。

(32) 『蔭涼野日録』延徳四年六月廿一日条。

(33) 『東福寺文書』二一四五八号。

(34) 松岡氏については前掲注(2)論文、本多氏については前掲注(3)論文をそれぞれ参照されたい。

(35) 『東福寺文書』二一四四三三三。

(36) 『東福寺文書』二一四四八号。

(37) 「防府天満宮文書」一九号『防長風土注進案』第一〇

卷三田尻宰判所収。

(38) 『東福寺文書』二一四五七号。

(39) 『東福寺文書』二一四五八号。

(40) 両文書の発給者である護景は、姓を欠くため如何なる人物であったのが不明であるが、文明一四年(一四八二)八月十日付で周防国の宮市を注進に活動する相物商人兄部氏に対して出された「下知状」(「兄部文書」七号『防長風土注進案』第一〇巻所収)でも発給者となっている。ただこの「下知状」自体は、文書の形式上下知状にもかかわらず宛所が日付より後に記されている点、あるいは文書中に文言の遺漏が見られる点などから、偽文書であると推定される。この偽文書については、「兄部文書」中にある今一の元応元年(一三一九)の偽文書との関連が考えられ、

かかる偽文書が永祿一二年（一五六九）、元龜三年（一五七二）の二回にわたる訴訟の際作製されたものの指摘があり（鈴木敦子前掲注（4）論文）、本偽文書もその際のものとして推定されるのである。ただ文書の内容自体は、『大内氏壁書』六九条の存在から、ある程度の信用に足るものと考えられる。また護景の名が陶弘護の偏倖とも考えられることとあわせて、護景が大内氏側の人物、特に陶氏の家臣の一人と考えて大過ないものと思う。

（41） 本文にも記した通り両文書の発給年は不明であるが、一応両文書の発給年を推定しておきたい。

両文書の発給は、文章の内容から考えて時期的にはさほど隔たりがないと思われるが、文書の発給を考えるうえで大久の行動が手がかりとなる。

大久は(a)の文書において「夏以来、御辛勞共候、無勿昧候、何様来春中、彼御方御進退事、可得御意候」としてその進退が取り沙汰されている。さらに大久は、東福寺都聞の聖通によって「下得地算用之事、建都寺申候処、卯年之濱物、久都寺不出候由申候、以外之次第候、自寺家堅固被仰付御催促候者、為寺家可然存候」として、年貢未進を理由に得地保での行動が問題にされている。この聖通書状によれば、大久が未進した年貢は卯年と記されているが、本文にも述べたように、得地保における大久の活動は明応九年を最後に途絶え、永正元年には東福寺内での活動が確認されることから考えると、この卯年は明応四年に推定され

る。したがって、(a)の文書において大久の進退が問題とされていることは、(a)の文書は大久の帰洛直前頃、つまり明応九年前後頃、(b)の文書は(a)の文書より数年後と考えられるのではなからうか。

（42） 『東福寺文書』二四四九号。

（43） また、本文書には「為御寺納、自陶殿僧御上候間」として、陶氏が年貢寺納のため使僧を上洛させた文言がみられるが、『蔭涼軒日録』文明一八年七月廿一日条にも、「東福寺良材用携春暉庵智侍者来、智即長門州陶息也」として、東福寺材木の件につき春暉庵に従って上洛した智侍者の記事がみられる。智侍者は同日条では「長門陶息」とあるが、長享二年四月十六日条では「陶舍弟」とあり、あるいは本文書中にみえる陶氏使僧のような人物であったとも考えられる。こうした事実は、当時陶氏が、東福寺から下向した代官僧を介せず、東福寺と直接の交渉を行っていたことを想像させるが、こうした守護勢力の使僧の活動については今後の課題としたい。

（44） 『東福寺文書』二四三四号。

（45） 『東福寺文書』二四六六号。

（46） 『東福寺文書』二四六三号。

（47） 年未詳閏十一月廿三日付「伊香賀昌貞書状」（尊経閣文庫所蔵「東福寺文書」一一二号）。以下、尊経閣文庫所蔵「東福寺文書」よりの引用は、尊経閣と略す。

（48） 年未詳十二月十五日付「毛利房継書状」（尊経閣一〇八

号)。本文書は年未詳であるが、本文書が『東福寺文書』二一四三三号の返書であり、文書の宛名となっている圓室恵給の周防在国が天文一五年十一月より翌一六年二月までであることから天文一五年発給と推定した。

- (49) 年未詳二月十八日付「伊香賀房資・毛利房経連署書状」(尊経閣一一五号)。本文書も、文書の宛名の熙春龍喜が、天文一七年「当秋分」年貢の勘渡のために下向したこと(『東福寺文書』二一四六七号)から考えて、翌天文一八年発給と推定した。

- (50) 『東福寺文書』二一四六三号。

- (51) 本文書の流通史における意義については、拙稿前掲注(4)論文を参照されたい。

- (52) 『蔭涼軒日録』長享二年七月十三日条、同三年七月廿六日条、同年九月廿六日条など。

- (53) 『東福寺誌』七六九頁。

- (54) 圓室恵給は天文二四年には栗棘侍真として東福寺連署の一員であったようである(『東福寺誌』七五七頁)。熙春龍喜は元亀三年七月晦日に東福寺第二四世住持に(『同』七六七頁)、そして梅霖守龍は、東福寺塔頭大機院の中興開山とされる(『同』七五六頁)。

- (55) 山口県文書館編『山口県史料』中世編上。

- (56) 『梅霖守龍下向日記』天文一九年十二月十九日条。

- (57) 『梅霖守龍下向日記』天文一九年十二月十九日条。

- (58) この点を示す好例として、天文一七年に周防へ下向した

熙春龍喜の場合を例に、尊経閣文庫所蔵「東福寺文書」一五号により補足しておく。

得地村正税米百五拾石分不足廿石事、寺納儀可申付之由御連署之趣、先以存其旨候、雖然、前々者御遣方未足ニ被申付候旨、隆房存知已来之儀候、乍勿論毎年百卅石辻、嚴重遂其節候、兎角雖任御意候、向後於無屈之儀者、不可有其曲候矣、此条宜有御披露候、恐惶謹言、

二月十八日

(伊香賀) 房経(花押)

(毛利) 房資(花押)

押進 龍喜首座 座元禪師

熙春龍喜は『東福寺文書』二一四六七号の内容から、天文一七年年貢の勘渡交渉のための使節として周防へ下向したことが明らかとなるが、右に示した文書においても、「寺納儀可申付之由御連署之趣、先以存其旨候」とあり、龍喜が陶氏との年貢勘渡の交渉において東福寺連署の意向を伝えたことが明確である。

- (59) 『東福寺文書』二一四六七号の発給者として、東福寺住持の高岳令松、西堂の猷甫光瑛、蘭圃光秀などの名が確認されることが、天文年間における東福寺の得地保への対応が変化したことを象徴的に示しているといえる。

- (60) 『東福寺文書』二一四一〇号。

- (61) 『天文日記』天文九年五月一日条(北西弘編『真宗史料集成』第三卷)。

- (62) 『天文日記』天文九年五月廿二日条。

（付記）

本稿作成にあたり、引用史料の閲覧に御手数をおかけした前田育徳会尊経閣文庫の方々に謝意を表したい。